

地域連携に対する看護師の意識調査における結果の 1 考察

福岡県 県立精神医療センター太宰府病院¹⁾ 福岡県 日本赤十字九州国際看護大学²⁾
杉原巨樹¹⁾ ○宮本早由利¹⁾
松崎進也¹⁾ 高橋清美²⁾

Summary

【目的】

地域連携における看護の必要性和課題を看護師に対する意識調査で明らかにする。

【研究方法】

A 病院で勤務する看護師に対し、自記式無記名質問紙票による 2 週間の留め置き調査を行った。

【結果】

1. 現在の取り組み状況について

A 病院が地域連携医療に取り組んでいること、またその内容については認知度が高かったが、地域連携室の業務や自立支援会議、アルコール・薬物研修会の認知度は低かった。

日常の勤務のなかで地域と連携した看護が行えていると答えた対象者はほぼ半数であった。患者や家族に対する社会資源の提供ができていない、あるいは必要と答えた対象者が多くみられた。

2. これからの取り組みについて

地域連携を進めていくうえで看護師に必要なことや地域連携医療を充実させるためには、院内の連携強化が必要と答えた対象者が多く、看護師としての院外での活動が必要と答えた対象者は少なかった。

地域連携は看護師が中心的役割を担う必要があると答えた対象者の多くが、県や市町村との連絡調整、公開講座・出前講座など地域活動の取り組みが必要であると答えた。

【考察】

1. 現在の取り組み状況について

認知度の低かった内容については、個々の知識不足に加え会議・研修会が開催されていない、または特定の者だけが参加する形であることが認知度を低くしているのではないかと考えられる。研修や学習会で個々の知識向上をはかるとともに他職種との連携を深め、院内連携の活性化に取り組むことが必要である。また、患者や家族への社会資源の提供が必要と感じているが行えていない現状が明らかとなり、看護師の社会福祉に関する知識の向上が求められる。

2. これからの取り組みについて

看護師として院外で活動を行う必要性をあまり感じていない現状が明らかとなり、地域活動の必要性が認識できるための取り組みが必要である。また、地域連携の取り組み推進には看護師が中心的役割を担う必要があると答えた対象者は院外での連携強化・充実に対して意識が高く、コーディネーターとしての役割を意識していることが明らかとなった。今後、看護師が他職種との役割を生かすコーディネーターの役割を担うことができるよう地域連携の取り組みを進めていくことが重要である。

Key Words

地域連携 看護師 精神障がい者支援

はじめに

日本の精神科医療は入院中心の医療から地域で患者を支える支援へと移行し、地域連携がクローズアップされている。在院日数の短縮化、特に長期にわたる入院を抑制し地域におけるケア体制の転換をはかることは現在の医療制度改革における大きな方針の1つであり、看護師は在宅医療を見越したかわりが求められてきた。

A病院は地域精神科医療中核病院としてさまざまな治療を必要とする患者を受け入れられる体制づくりや社会復帰促進のため、保健および福祉と連携した地域医療のネットワークづくりをサポートする役割を担っている。しかし、地域連携のシステム化が不十分であることから病棟の1看護スタッフとして日常の看護のなかで地域における役割を認識することが難しい現状であった。また、患者の退院後の地域生活を考慮した支援がどの程度行えているのか疑問に感じていたが、地域連携における看護の必要性は明らかにされてこなかった。

そこで、地域連携に対する看護師の意識を明らかにすることで看護師が担う役割や患者・家族にどのようなサービスを提供することが必要であるか課題を見出すことができるのではないかと考えた。

I. 研究目的

A病院の地域連携に対する取り組みの現状と今後の取り組みについて看護師の意識調査を行い、地域連携における看護の必要性と課題を明らかにする。

II. 研究方法

1. 調査方法

A病院に勤務する看護師・准看護師120名を対象とし、自記式無記名質問紙票により行った。調査票は外来部門と各病棟の対象者へ配布し、回収は2週間の留め置き法とした。

回収数111名(回収率92.5%)。有効回答数は96名(有効回答率86.5%)であった。

2. 倫理的配慮

対象者には研究の趣旨や方法、研究協力は自由意志によることを文書で説明し同意を得られた対象者のみ記入を依頼し、記入があったものは承諾されたと判断した。回答は無記名とし、回収したデータは集約したデータとして分析し、個人が特定できないものとした。

3. 質問紙の内容

質問紙は本研究独自のものであり、本研究で使用する「地域連携」は患者の地域生活支援のために他職種や他機関と連携を取り援助を行うことであると定義した。また「地域連携医療」は地域内における医療機関が役割を分担して、それぞれの専門性を活かした医療を提供することであると定義した。

1) 地域連携の「現在の取り組み状況について」8項目

表1 現在の取り組み状況に関する質問内容

	質問内容	回答方法
問1	日本の精神科医療において「入院中心の医療から地域生活中心の医療」へと移行促進が行われているのを知っていますか	2件法
問2	A病院が地域連携医療に取り組んでいることを知っていますか	2件法
問3	A病院で行われている地域連携医療の内容について知っていますか	2件法
問4	問3で「はい」と答えた方にお聞きします。それはどのようなことですか(1~19)	全選択式
問5	問3で「いいえ」と答えた方にお聞きします。1~19の活動で知っていることはありますか	全選択式
問6	現在、日常の勤務のなかで地域と連携した看護が行えていると感じていますか	2件法
問7	問6で「はい」と答えた方にお聞きします。それはどのようなことですか(1~7)	全選択式
問8	問6で「いいえ」と答えた方で、1~7の看護で地域と連携する必要性を感じたことはありますか	全選択式

2) 地域連携の「これからの取り組みについて」5項目

表2 これからの取り組みに関する質問内容

	質問内容	回答方法
問9	地域連携の取り組みを進めていく必要があると思いますか	2件法
問10	地域連携の取り組みを進めていくために、看護師が中心的役割を担う必要があると思いますか	2件法
問11	地域連携を進めていくうえで看護師に必要なことはなんだと思いますか(1~8)	全選択式
問12	地域連携医療を充実させるために取り組むべきことはなんだと思いますか(1~9)	全選択式
問13	その他、精神科医療における地域連携の取り組みについてご意見をお聞かせください	自由記載

3) フェイスシート

「年齢・看護職歴・精神科経験年数・精神科以外での経験年数・A病院勤務年数・A病院経験の所属」について質問した。回答は「はい」「いいえ」の2件法と全選択式である。

4. 分析方法

A病院に勤務する看護師96名に対し、A病院の地域連携医療の現状をどう認識するのか(計8項目)、A病院の地域連携に対するこれからの取

組み（計 5 項目）をそれぞれ肯定的意見および否定的意見の 2 群別に有意差を分析し、意識の現状を明らかにする。2 群の割合の検定には X² 検定を行い、要因同士の関連をみた。データの分析には（統計ソフト SPSS）を用いた。

Ⅲ. 結果

1. 対象者の年齢は、30 歳以上 40 歳未満が 37 名（38.5%）ともっとも多く、看護職歴は 10 年以上 15 年未満が 21 名（21.9%）ともっとも多かった。A 病院勤務年数は 5 年未満が 66 名（68.8%）と約 7 割を占めた。

2. 現在の取り組み状況について

地域生活中心の医療への移行促進に対する認知度は 91 名（94.8%）、A 病院の地域連携医療の取り組みに対する認知度は 92 名（95.8%）でありともに 9 割以上であった。

地域連携医療の内容に対する認知度は 75 名（78.1%）であった。デイホスピタル、訪問看護は 9 割の認知度、退院前訪問、SST は 7～8 割の認知度であった。一方、地域連携室の業務は 3 割の認知度、自立支援会議、アルコール・薬物研修会、デイケア協議会は 4 割の認知度であった。

外来・デイホスピタル・訪問看護のいずれかを経験した対象者ではデイホスピタル家族教室、ケア会議、デイケア協議会の認知度が高かった。ほかの項目における認知度に大きな違いはみられなかったが、どちらの対象者も共通して地域連携室の業務、自立支援会議、アルコール・薬物研修会の認知度が低かった。

日常の業務のなかで地域と連携した看護が行なえているかの問いでは、「はい」は 54 名（56.3%）「いいえ」は 42 名（43.8%）とほぼ半数ずつに分かれた。「はい」と答えた対象者のうち服薬指導は 8 割、家族への連絡調整は 7 割ができていると答えた。しかし、患者や家族に対する社会資源の提供に関しての項目は 4～5 割にとどまった。一方、「いいえ」と答えた対象者のうち 7 割が患者や家族に対し、社会資源の提供が必要であると答えた（図 1・図 2）。

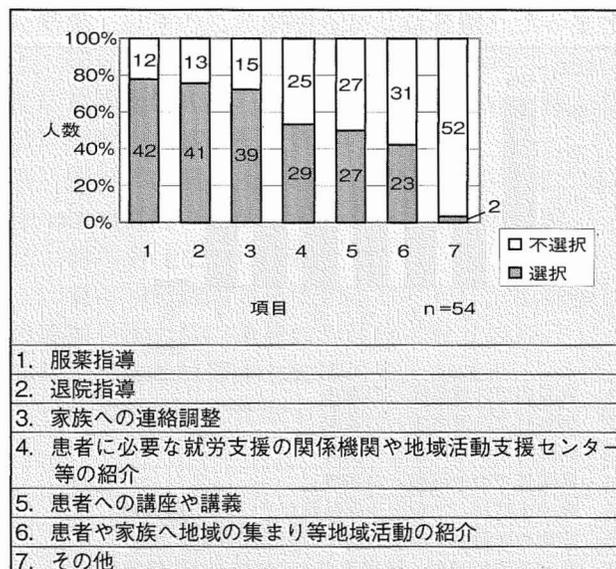


図 1 地域連携看護が行えていると回答した人を対象とした各項目ごとの割合

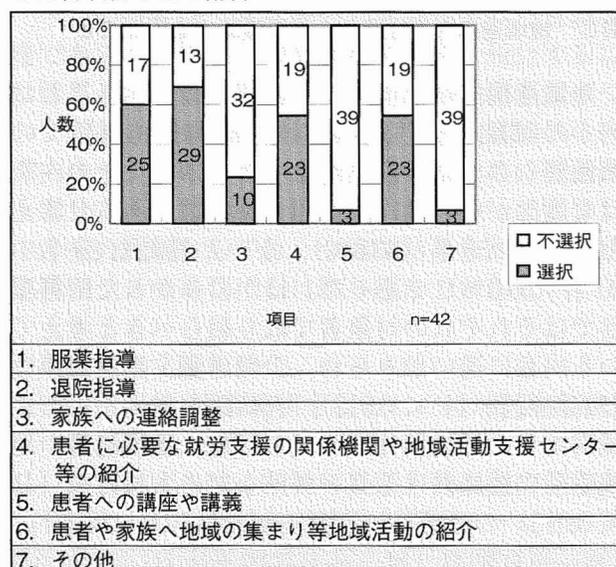


図 2 地域連携看護が行われていないと回答した人を対象に必要なと思われる看護各項目ごとの割合

3. これからの取り組みについて

地域連携の取り組みを進めていく必要性があると 95 名（99.0%）が回答したが、看護師が中心的役割を担う必要性があると回答したのは 67 名（69.8%）であった。

病院内での他職種との連携が必要と答えたものの内訳をみると、看護師が中心的役割を担う必要性があると答えた 67 名中 61 名（91.0%）、ないと答えた 29 名中 29 名（100%）が必要と回答した。また、病院内での看護師との連携は 67 名中 60 名（90.4%）、29 名中 26 名（90.5%）が必要と回答した。有意な差がみられたものは県や市町村との連絡調整の項目であった。（ $P < 0.005$ ）この項目の内訳は、前者は 67 名中 44 名（81.5%）が必要と回答したが、後者は 29 名中 10 名（18.5%）にと

どまった (図 3)。

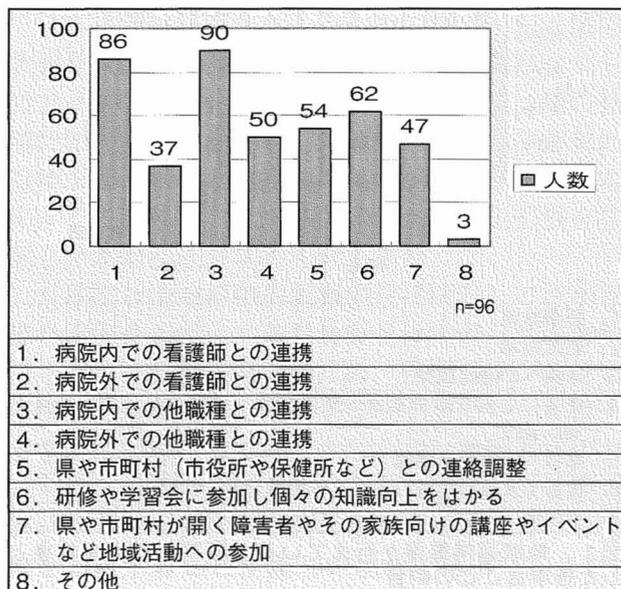


図 3 地域連携医療推進のため看護師に必要なこと

地域連携医療充実のために取り組むべきことは何かの回答内容では、どちらの対象者も院内での職種間システムの構築がもっとも多く、その内訳は看護師が中心的役割を担う必要があると答えた 67 名中 56 名 (83.6%)、ないと答えた 29 名中 20 名 (69.0%) であった。ほかに多かった回答項目ではそれぞれの対象者で取り組むべきと考えている内容に違いがみられ、公開講座・出前講座など病院開放 ($P < 0.013$)、A 病院を中心とした地域病院との連携強化 ($P < 0.019$)、地域活動や地域生活支援におけるリーダーなどの人材育成 ($P < 0.013$) の 3 項目に有意差がみられた (図 4)。

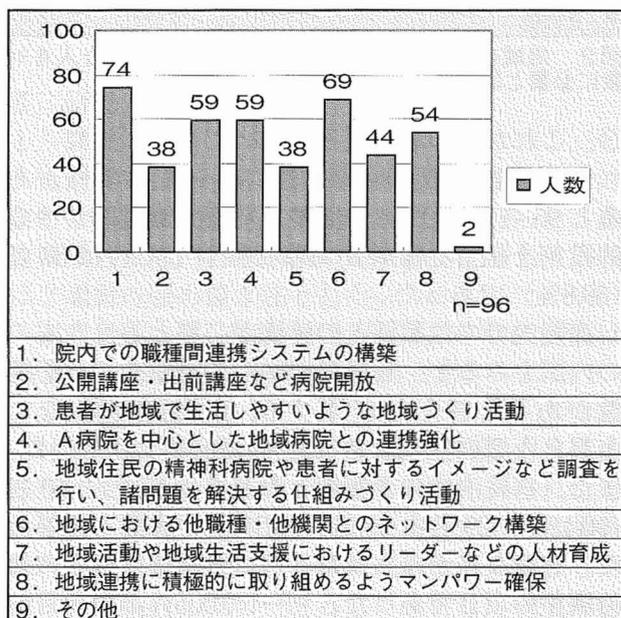


図 4 地域連携医療充実のために取り組むこと

IV. 考察

地域連携の現在の取り組み状況および今後の取り組みについて考察する。

1. 現在の取り組み状況に関する 1 考察

日本の精神科医療における地域生活中心の医療への移行促進や、A 病院の地域連携医療は 9 割以上が認識していた。しかし、その内容について、地域連携室の業務、自立支援会議、アルコール・薬物研修会およびデイケア協議会などは 3~4 割の認知度であった。外来・デイホスピタル・訪問看護のいずれかを経験している対象者においても地域連携室の業務は 3 割の認知度であり、自立支援会議、アルコール・薬物研修会の認知度も 5~6 割にとどまった。このことから、地域連携に直接かかわりがある看護師においても、看護以外の業務や自立支援会議、アルコール・薬物研修会など特定の者のみが参加する会議・研修会の認知度は低いことが明らかとなった。これは個々の知識不足に加え、会議・研修会が開催されていない、または特定の者だけが参加する形であることが認知度を低くしているのではないかと考えられる。

日常の勤務のなかで地域と連携した看護が行えているかの問いに「はい」と答えた対象者は、服薬指導、退院指導など院内での活動については 8 割ができていると答えている。しかし、「はい」と答えた対象者でも患者や家族への社会資源の提供ができていると答えた対象者は 5 割にとどまり、「いいえ」と答えた対象者に関してはこれが必要であると感じている対象者が 7 割もいた。この結果から、看護師は社会資源の提供を行う必要性を感じているが行えていない現状が明らかとなった。社会資源の提供を行うには社会福祉の知識が求められるが、看護師にはこの知識が不足しているため実施できていないのではないかと考えられる。

2 これからの取り組みに関する 1 考察

地域連携を進めていく必要があると答えた対象者は 95 名 (99.0%) であったが、そのなかで看護師が中心的役割を担う必要があると考えている対象者は 67 名 (69.8%) にとどまった。地域連携を進めていくうえで看護師に必要なことは何かの問いでは病院内での他職種との連携がもっとも多く、次いで病院内での看護師との連携が多かった。一方で病院外での看護師との連携がもっとも少なく、次いで県や市町村が開く障がい者やその家族向けの講座やイベントなど地域活動への参加が少なかった。これらの結果より、看護師に必要なことは院内での連携強化であると考えている対象者

が多いことが明らかとなった。また、看護師として院外での活動が必要と考えている対象者が少なかったことから、看護師としての地域活動の必要性をあまり感じていない現状も明らかとなった。この結果より看護師が地域活動の必要性を認識できるための取り組みが必要であると考えられる。山田は「従来、看護師は医療情勢や地域の医療の実態など知る機会が少なく、必要性を感じにくい。このことが、入院中の患者だけをとりえて援助を行なうという狭い範囲の看護にさせていた」¹⁾と述べている。このように看護師が日常の勤務のなかで「地域について知る」ということは難しく、地域活動の必要性を感じにくい一因になっていると考えられる。

検定結果より、看護師が中心的役割を担う必要性があると答えた対象者は県や市町村との連絡調整、公開講座・出前講座など病院開放、など院外での連携強化・充実に対して意識が高いということがわかった。一方で、中心的役割を担う必要性がないと答えた対象者は院外に意識が向いていないことが推測された。このことから、中心的役割を看護師と答えた対象者は、地域連携にどのようにかかわるべきかを意識していることが明らかとなった。島田らは「最も身近で患者の状態を捉えることが可能な看護者がコーディネーターの役割を担うことが重要である。これらの役割を担っていく為に精神科看護師は、医療・保健・福祉行政を含む支援チームメンバーの専門性の理解やコーディネーション能力を身につけていくことが必要」²⁾と述べたが、本対象者も、コーディネーターとしての役割を意識していることが明らかとなった。

患者を尊重し、効率的で質の高いサービスを提供するためには切れ目のない医療が求められ、地域連携は不可欠である。看護師は病気に対する人間の反応をみるため、あらゆる状況下での患者の反応に関心があり、連続した流れで患者を看ることができる。患者の全体像を統合的にとらえることができる看護師の役割、つまり地域連携コーディネーターとしての役割に託す期待は大きいと考える。今後、看護師が他職種との役割を生かすコーディネーターの役割を担うことができるよう地域連携の取り組みを進めていくことが重要である。

V. 結論

A病院の看護師を対象とし、A病院における地域連携の取り組みに対する看護師の意識を調査し

た結果、以下のことが明らかとなった。

1. 明らかになった必要性
 - 1) 地域連携医療の活動における幅広い知識。
 - 2) 患者や家族へ社会資源の提供。
 - 3) 院内での連携強化に加え、院外での地域活動。
 - 4) 地域連携コーディネーターとしての役割。
2. 明らかになった課題
 - 1) 個々の知識向上をはかるとともに、他職種との連携を深め院内連携の活性化に取り組む。
 - 2) 社会福祉に関する知識の向上をはかる。
 - 3) 地域活動の必要性を認識できるための取り組み。
 - 4) コーディネーターの役割を担うためにコーディネーション能力を身につける。

おわりに

今回の研究は、A病院の看護師に限った意識調査であることから、得られた結果を一般化するには限界がある。しかし、そのなかで地域連携について精神科看護師の関心の高さと看護師がコーディネーターとしてかかわっていくための認識が不十分であることがわかった。

今後の課題としては、今回の結果を踏まえ地域連携のシステム化にむけ取り組んでいきたい。

引用・参考文献

- 1) 山田明美：看護連携を要とした地域医療連携、看護展望, 34(7), p 25, 2009.
- 2) 島田あずみ他：精神科長期入院患者の退院支援における精神科看護者の支援チームとの関わり, 日本看護学会論文集, 精神看護, 36, p 37, 2005.
- 3) 前田由紀子他：精神障害者の地域における自立支援にむけての検討, 日本看護学会論文集, 地域看護, 35, 2004.
- 4) 下村裕見子：地域連携コーディネート機能の必要性と看護職への期待, 看護展望, 34(7), 2009.
- 5) 木原深雪他：指定入院医療機関に入院した対象者の地域自立支援に向けた連携の検討, 精神科看護, 36(2), 2009.